

議案第15号

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について

平成28年 3 月 25 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

特殊勤務手当のうち、教育業務連絡指導手当について、学校教育法等の一部を改正する法律の施行により、本県においても義務教育学校が設置されることに伴い、支給対象となる職員に義務教育学校に勤務する職員を加えるとともに、支給対象となる学校の種類に義務教育学校を追加すること。

第 2 規則案の内容

- (1) 支給対象となる職員について、「市町村が定める小学校及び中学校の管理運営に関する規則の規定により置かれる主任等」の中に、義務教育学校を加えるもの。（第26条の4 関係）
- (2) 支給対象となる学校の種類に、それぞれ「義務教育学校の前期課程」、「義務教育学校の後期課程」を追加するもの。（第26条の4 の表関係）

第 3 施行期日（附則関係）

平成28年 4 月 1 日から施行する。

学校に勤務する教員において、教務その他の教育に関する業務についての連絡調整及び指導助言に当たる主任等の職務の困難性を踏まえ支給される教育業務連絡指導手当等について規定する規則

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成28年 3 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則

職員の特殊勤務手当に関する規則（昭和31年岩手県人事委員会規則第65号）の一部を次のように改正する。

改正前

(教育業務連絡指導手当)

第26条の4 条例第19条の4第1項に規定する「人事委員会が定めるもの」及び給与等条例第25条第2項の規定により県立学校職員の例によることとされている「人事委員会が定めるもの」とは、岩手県立中学校の管理運営に関する規則（平成20年岩手県教育委員会規則第14号）、岩手県立高等学校の管理運営に関する規則（昭和32年岩手県教育委員会規則第3号）、岩手県立特別支援学校の管理運営に関する規則（昭和32年岩手県教育委員会規則第4号）及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第33条第1項の規定に基づき定められた市町村立の小学校及び中学校の管理運営に関する規則の規定により置かれる主任等で次の表に掲げるものとする。

学 校	主任等		
	(1) (2) (3)以外の主任等	(2) 3学 級以上の 学校、学 科、部又 は学年に 置かれる 主任等	(3) 6学 級以上の 学校又は 部に置か れる主任 等
[略]			
小学校	[略]		
中学校	[略]		

2 [略]

改正後

(教育業務連絡指導手当)

第26条の4 条例第19条の4第1項に規定する「人事委員会が定めるもの」及び給与等条例第25条第2項の規定により県立学校職員の例によることとされている「人事委員会が定めるもの」とは、岩手県立中学校の管理運営に関する規則（平成20年岩手県教育委員会規則第14号）、岩手県立高等学校の管理運営に関する規則（昭和32年岩手県教育委員会規則第3号）、岩手県立特別支援学校の管理運営に関する規則（昭和32年岩手県教育委員会規則第4号）及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第33条第1項の規定に基づき定められた市町村立の小学校、中学校及び義務教育学校の管理運営に関する規則の規定により置かれる主任等で次の表に掲げるものとする。

学 校	主任等		
	(1) (2) (3)以外の主任等	(2) 3学 級以上の 学校、学 科、部又 は学年に 置かれる 主任等	(3) 6学 級以上の 学校又は 部に置か れる主任 等
[略]			
小学校 <u>（義務教育学校の前期課程を含む。）</u>	[略]		
中学校 <u>（義務教育学校の後期課程を含む。）</u>	[略]		

2 [略]

備考

改正部分は、下線の部分である。

附 則

この規則は、平成28年 4 月 1 日から施行する。

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

特殊勤務手当のうち、教育業務連絡指導手当について、学校教育法等の一部を改正する法律の施行により、本県において新たに「義務教育学校」が設けられることに伴い、所要の整備を行うもの。

2 手当の概要

手当の名称	教育業務連絡指導手当 (一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例 第19条の4)
対象公署	県立の中学校、高等学校又は特別支援学校 (市町村立の小学校及び中学校にも準用)
対象職員	【条例事項】 教諭又は養護教諭のうち、教務その他の教育に関する業務についての連絡調整及び指導助言に当たる主任等でその職務が困難であるとして <u>人事委員会の定めるもの</u> ⇒ 具体的な対象職員は規則により規定
手当額	1日につき200円
国の状況	国立学校の学校法人化にともない平成16年度に廃止

3 改正内容

(1) 条文の改正(義務教育学校の追加)

支給対象となる職員について、「市町村が定める小学校及び中学校の管理運営に関する規則の規定により置かれる主任等」の中に、義務教育学校を加えるもの。

改正前	改正後
<p>(教育業務連絡指導手当)</p> <p>第26条の4 条例第19条の4第1項に規定する「人事委員会が定めるもの」及び給与等条例第25条第2項の規定により県立学校職員の例によることとされている「人事委員会が定めるもの」とは、岩手県立中学校の管理運営に関する規則(平成20年岩手県教育委員会規則第14号)、岩手県立高等学校の管理運営に関する規則(昭和32年岩手県教育委員会規則第3号)、岩手県立特別支援学校の管理運営に関する規則(昭和32年岩手県教育委員会規則第4号)及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第33条第1項の規定に基づき定められた市町村立の小学校及び中学校の管理運営に関する規則の規定により置かれる主任等で次の表に掲げるものとする。</p>	<p>(教育業務連絡指導手当)</p> <p>第26条の4 条例第19条の4第1項に規定する「人事委員会が定めるもの」及び給与等条例第25条第2項の規定により県立学校職員の例によることとされている「人事委員会が定めるもの」とは、岩手県立中学校の管理運営に関する規則(平成20年岩手県教育委員会規則第14号)、岩手県立高等学校の管理運営に関する規則(昭和32年岩手県教育委員会規則第3号)、岩手県立特別支援学校の管理運営に関する規則(昭和32年岩手県教育委員会規則第4号)及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第33条第1項の規定に基づき定められた市町村立の小学校、<u>中学校及び義務教育学校</u>の管理運営に関する規則の規定により置かれる主任等で次の表に掲げるものとする。</p>

(2) 表の改正（義務教育学校の追加）

支給対象となる学校の種類に、それぞれ「義務教育学校の前期課程」、「義務教育学校の後期課程」を追加するもの。

学 校		主任等				
		(1) (2)(3)以外の主任等	(2) 3学級以上の学校、学科、部又は学年に置かれる主任等	(3) 6学級以上の学校又は部に置かれる主任等		
高 等 学 校		教務主任、舎監長	学年主任、生徒指導主事、進路指導主事、学科主任、農場長		保健主事、総務主任	
特別支援学校	小学部	教務主任	学年主任	寮務主任		保健主事
	中学部	教務主任	学年主任、生徒指導主事		進路指導主事	
	高等部	教務主任	学年主任、生徒指導主事、進路指導主事、学科主任			
小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）		教務主任	学年主任		研究主任、生徒指導主事	
中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）		教務主任	学年主任、生徒指導主事		研究主任、進路指導主事	

※ 下線部の表現は、「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」第3条第2項中の表の表現を引用。

4 施行日

この規則は、平成28年4月1日から施行する。